新型コロナ感染症対策 過去最大規模

累計約1.6兆円!!東京都緊急対策《第７弾》発表!!

小池都知事は、東京都独自の新型コロナウイルス対策の更なる強化を発表しました。

感染拡大の阻止対策 (5,690 億円)、経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化 (6,274 億円)、社会構造の変革を促がし危機を乗り越える取組 (573 億円) の３つを柱と位置づけ、総額約１.３兆円の補正予算を、４月・６月・７月の都議会で可決しました。
さらに、９月３日に 3,413 億円の補正予算 (案) が東京都より発表され累計は約１.６兆円にものぼり、リーマンショックや東日本大震災における緊急対策費を大きく上回っています。
小池都知事は会見で、日本経済は戦後最大の危機に直面しているとして「大規模かつ国家的な緊急対策を果敢に講じることで、都民の皆さまそして事業者の皆さまの不安を払拭してまいりたい」と述べました。

東京都の緊急対策	第1弾・第2弾	第3弾	第4弾	第5弾	第6弾	第7弾
	2/18~	3/12~	4/15~	5/19~	7/9 ~	9/3 ~
	令和元年度・2年度 補正予算発表	緊急対策発表 専決処分	補正予算(二次)発表 臨時議会	補正予算(三次)発表 第2回定例議会	補正予算(四次)発表 臨時議会	補正予算(五次)発表 第3回定例議会
	401億円	111億円	3,574億円	5,831億円	3,132億円	3,413億円

都民ファーストの会 東京都議団 37回にわたる提案を実現

私たち都民ファーストの会東京都議団では、新型コロナ関連のご意見・ご要望を送って頂ける「受付フォーム」をインターネット上に設置しております。これまで皆さまから寄せられたたくさんの声をもとに集約し、小池都知事に対して37回にわたり提案書を出して協議して参りました。

新型コロナ対策に関して意見・要望

ご意見はこちらのQRコードからか、メール・FAXでお寄せください。

都民ファーストの会東京都議団では、
皆さまからの意見や要望を受け付けています。
引き続き、頂いたお声を東京都と協議し対策を講じていきます。

「新型コロナウイルス感染症対策」緊急対策を実施!

(2020年8月26日時点)

対策① 事業支援・子育て・個人への支援策

事業者向け《都の独自策》

- 緊急融資・借換、上下水道や税金の支払い猶予
- 休業要請に対する、感染拡大防止協力金
- 事業継続緊急対策助成金(テレワーク導入)
- 飲食事業者の業態転換支援(テイクアウト・宅配等)
- ガイドライン等に基づく対策実行支援(内装工事等)
- 非対面型サービス導入支援
- ソーシャルビジネス支援事業(NPO等)
- アートにエールを!東京プロジェクト(アーティスト等)

➡加えて、国の家賃支援給付金に東京都で上乗せ
テラス営業支援(路上利用の占用基準も緩和)

●支援策のリーフレット (8月7日改定版)
東京都産業労働局で支援策(都と国を含む)や相談先を網羅的に整理しました。

●支援情報ナビ
テーマ別などで検索できます

子育て

- 都立学校の授業料減免(私立も支援)
- 妊産婦の移動等支援(タクシーやベビーシッター補助)
- 家庭学習を助ける「学びの支援サイト」開設
- オンライン学習環境の整備加速(区市町村立の学校に対しても PC等1人1台・通信端末・教員をサポートするスタッフの配置に予算拡充)

個人向け

- 非正規雇用者や中小企業従業員向け無利子融資
- 離職等に対して、生活費の特例貸付や住居確保の給付金
- 上下水道や税金の支払い猶予

対策② 医療体制の強化

- 病床数:5月初旬1000床
  ➡現在2500床を確保(うち、重症病床数150床)
- 検査能力: 5月初旬500件程度
  ➡現在8600件／日(新たな検査手法を導入し、1万件に拡大予定)
- 宿泊療養施設の確保:都内8ホテルと契約、3,000室を確保
- PCR検査センター(PCR外来)の設置(区市町村と医師会の連携で都内40カ所に設置)
- 保健所などの体制強化、区市町村への財政支援

今後の対策

4つの抜本的な取り組み

- **検査体制の抜本的強化(だ液PCR検査と抗原検査の導入、積極的検査へ)**
  ・今後は予防的な検査を実施。
  高齢者施設などの入所者・スタッフの方の感染を未然に防ぐ。
- **新型コロナ専用病院の設置(10月までに2カ所)**
  ・コロナ患者を専門的に受け入れる施設を設け、
  院内感染の回避と各医療機関の効率を向上
- **スマホアプリの普及活用、保健所などのデジタル対応強化**
  ・アナログのクラスター対策からの脱皮
- **東京版CDC(疾病対策予防センター)の設立**
  ・海外を参考に、科学的な感染症対策や情報提供の強化を体制整備

対策③ スマホアプリの導入

●新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」(厚生労働省)

・各スマホ同士で接触記録を自動的に蓄積し、感染者が出た場合にその濃厚接触者に通知が届きます。
・GPSなどの位置情報や個人情報を政府が取得するものではありません。

**➡有効に機能するため、導入率６割以上が必要と言われます。
ご協力をお願いします。(現在の導入率は1割強)**

東京都 新型コロナウイルス感染症対策サイト

最新の感染動向などについて、日々情報提供をしています。

対応言語 日本語・英語・中国語・韓国語

都政レポート

20期 Vol.10

2020.9.15

東京都議会議員(荒川区選出)
都民ファーストの会 東京都議団

たきぐち学(がく)